

令和2年度 日常生活自立支援事業

利用状況調査 結果

令和2年7月分 新規利用契約者(895 人)

令和2年7月分 契約終了者(821人)

令和2年7月分 専門員状況(3,784 人)

令和2年7月分 生活支援員状況(14,673 人)

◆調査の概要

1 調査名称

日常生活自立支援事業 利用状況調査

2 調査目的

本調査は、隔年で都道府県・指定都市社会福祉協議会を通じて基幹的社協を対象に当該年度の7月の利用動向を調査するものであり、日常生活自立支援事業の具体的な実施動向を明らかにし、今後の本事業のあり方を検討することを目的としている。

3 調査対象・回収率

調査対象は1563社協。回収率は100%である。

4 調査時点

令和2年7月

5 調査方法

都道府県・指定都市社会福祉協議会に対し、メールにて調査票を送付、及び回収を行った。

6 調査結果

別紙参照。

令和2年7月分 新規利用契約者(895 人)

I 新規利用契約者調査

N=895

(R2年7月分)

全国社会福祉協議会 地域福祉部

※各表右端は前回調査である平成30年7月調査の数値と割合

1. 性別

	令和2年7月調査の数値		(参考) H30年7月調査
	N=895		
男性	470	52.5%	488/54.8%
女性	425	47.5%	402/45.2%
合計	895	100.0%	890/100.0%

2. 契約者

	令和2年7月調査の数値		(参考) H30年7月調査
	N=895		
本人	889	99.3%	887/99.7%
成年後見人・保佐人・補助人	5	0.6%	2/0.2%
親権者・未成年後見人	1	0.1%	1/0.1%
合計	895	100.0%	890/100.0%

2-1. 契約者が本人の場合の保佐人・補助人の有無

	令和2年7月調査の数値			(参考) H30年7月調査
	N=889		全体(895件)における割合	
保佐人あり	2	0.2%	0.2%	0/0.0%/0.0%
補助人あり	0	0.0%	0.0%	2/0.2%/0.2%
なし	881	99.1%	98.4%	873/98.4%/98.1%
無回答	6	0.7%	0.7%	12/1.4%/1.3%
合計	889	100.0%	99.3%	887/100.0%/99.7%

※「2. 契約者」で契約者を本人とした回答を対象に集計

2-2. 契約者が成年後見人等である場合の契約事由

	令和2年7月調査の数値			(参考) H30年7月調査
	N=5		全体(895件)における割合	
後見人等への契約者の変更(利用の継続)	3	60.0%	0.3%	2/100.0%/0.2%
後見人等による新規の契約	2	40.0%	0.2%	0/0.0%/0.0%
合計	5	100.0%	0.6%	2/100.0%/0.2%

※「2. 契約者」で契約者を後見人等とした回答を対象に集計

2-3. 今回の契約が、完全な新規契約ではなく、契約内容の変更・契約の更新であるケースの状況

	令和2年7月調査の数値			(参考) H30年7月調査
	N=26		全体(895件)における割合	
契約内容の変更による再契約	10	38.5%	1.1%	6/15.4%/0.7%
契約期間満了による契約更新	2	7.7%	0.2%	0/0.0%/0.0%
利用中止(一旦解約)した利用者との再契約(利用再開)	8	30.8%	0.9%	11/28.2%/1.2%
その他	6	23.1%	0.7%	22/56.4%/2.5%
合計	26	100.0%	2.9%	39/100.0%/4.4%

※「後見人等への契約者の変更」を除いた契約変更・更新を対象に集計

※「その他」の主な内容

・他地区からの移管 など

3. 年齢

	令和2年7月調査の数値		(参考)
	N=895		H30年7月調査
20歳未満	10	1.1%	5/0.6%
20歳以上 30歳未満	31	3.5%	52/5.8%
30歳以上 40歳未満	39	4.4%	43/4.8%
40歳以上 50歳未満	71	7.9%	84/9.4%
50歳以上 60歳未満	102	11.4%	90/10.1%
60歳以上 70歳未満	145	16.2%	138/15.5%
70歳以上 80歳未満	186	20.8%	205/23.0%
80歳以上 90歳未満	256	28.6%	226/25.4%
90歳以上 100歳未満	52	5.8%	46/5.2%
100歳以上	3	0.3%	0/0.0%
無回答	0	0.0%	1/0.1%
合 計	895	100.0%	890/100.0%
(参考)			
40歳未満	80	8.9%	100/11.2%
40歳以上 65歳未満	231	25.8%	237/26.6%
65歳以上	584	65.3%	552/62.0%
無回答	0	0.0%	1/0.1%
合 計	895	100.0%	890/100.0%

4. 障害種別

	令和2年7月調査の数値		(参考)
	N=895		H30年7月調査
認知症高齢者等	505	56.4%	474/53.3%
知的障害者等	118	13.2%	155/17.4%
精神障害者等	223	24.9%	203/22.8%
その他	48	5.4%	57/6.4%
無回答	1	0.1%	1/0.1%
合 計	895	100.0%	890/100.0%

※「その他」の主な内容：身体障害、高次脳機能障害 など

5-①. 生活保護費の受給

	令和2年7月調査の数値		(参考)
	N=895		H30年7月調査
あ り	366	40.9%	458/51.5%
な し	529	59.1%	431/48.4%
無回答	0	0.0%	1/0.1%
合 計	895	100.0%	890/100.0%

5-②. 住民税非課税対象

	令和2年7月調査の数値		(参考)
	N=895		H30年7月調査
該当	528	59.0%	523/58.8%
非該当	233	26.0%	219/24.6%
不明	118	13.2%	103/11.6%
無回答	16	1.8%	45/5.1%
合 計	895	100.0%	890/100.0%

5-③. 収入の状況

	令和2年7月調査の数値		(参考)
	N=895		H30年7月調査
収入なし	101	11.3%	79/8.9%
月収10万円未満	418	46.7%	424/47.6%
月収10万円以上20万円未満	331	37.0%	347/39.0%
月収20万円以上	40	4.5%	21/2.4%
把握していない	3	0.3%	8/0.9%
無回答	2	0.2%	11/1.2%
合 計	895	100.0%	890/100.0%

6. 契約時の居住場所

	令和2年7月調査の数値		(参考)
	N=895		H30年7月調査
自 宅	676	75.5%	660/74.2%
施 設	74	8.3%	102/11.5%
病 院	69	7.7%	55/6.2%
グループホーム	76	8.5%	70/7.9%
無回答	0	0.0%	3/0.3%
合 計	895	100.0%	890/100.0%

7. 契約時の居住場所が自宅の場合

	令和2年7月調査の数値		(参考)
	N=676		H30年7月調査
同居者がいる	151	22.3%	145/22.0%
同居者はいない(ひとり暮らし)	522	77.2%	509/77.1%
無回答	3	0.4%	6/0.9%
合 計	676	100.0%	660/100.0%

※6で契約時の居所を「自宅」とした回答を対象に集計

8. 親族・家族の状況(4親等以内)

	令和2年7月調査の数値		(参考)
	N=895		H30年7月調査
親族・家族がいる	803	89.7%	802/90.1%
親族・家族がいない	56	6.3%	48/5.4%
不 明	33	3.7%	35/3.9%
無回答	3	0.3%	5/0.6%
合 計	895	100.0%	890/100.0%

9. 初回の相談者・機関 ※複数回答

	回答数(A)	全体(895件)における割合	回答数(A)のうち社協施設	(参考) H30年7月調査
①本人	52	5.8%	—	38/4.3%/-
②家族・親族	61	6.8%	—	42/4.7%/-
③知人・近隣住民	6	0.7%	—	8/0.9%/-
④民生委員・児童委員	6	0.7%	—	6/0.7%/-
⑤社協の地域福祉活動推進部門	33	3.7%	24	27/3.0%/17
⑥福祉事務所(生活保護ケースワーカー)	100	11.2%	—	153/17.2%/-
⑦保健所・保健センター	11	1.2%	—	6/0.7%/-
⑧上記⑥⑦以外の行政機関	46	5.1%	—	38/4.3%/-
⑨生活困窮者自立支援制度の自立相談支援事業所	25	2.8%	12	23/2.6%/15
⑩地域包括支援センター・在宅介護支援センター	208	23.2%	33	167/18.8%/25
⑪居宅介護支援事業所(ケアマネジャー)	226	25.3%	20	223/25.1%/20
⑫相談支援事業所等の障害者相談支援機関	122	13.6%	14	142/16.0%/15
⑬グループホーム・ケアホーム	27	3.0%	0	28/3.1%/0
⑭居宅サービス事業所等(⑪⑫⑬⑮⑯を除く)	12	1.3%	3	12/1.3%/0
⑮福祉施設等の入所施設(特定施設含む)	14	1.6%	0	32/3.6%/2
⑯福祉ホーム、高専賃、LSA等(特定施設を除く)	1	0.1%	0	3/0.3%/0
⑰病院・診療所	62	6.9%	—	65/7.3%/-
⑱法律関係者・機関	5	0.6%	0	3/0.3%/0
⑲契約更新・契約内容変更・契約者変更	15	1.7%	—	7/0.8%/-
⑳その他	30	3.4%	5	30/3.4%/6

10. 初回相談時の主な相談内容 ※複数回答

	令和2年7月調査の数値		(参考) H30年7月調査
	回答数	全体(895件)における割合	
福祉サービスの利用を援助してほしい	308	34.4%	294/33.0%
在宅生活への移行に向けて福祉サービスの利用手続きを援助してほしい	42	4.7%	38/4.3%
年金等の受給に関する手続きの援助をしてほしい	68	7.6%	74/8.3%
公共料金・家賃等の滞納、収入に応じた金銭の管理ができない	564	63.0%	612/68.8%
通帳や印鑑、郵便物等の管理ができない	539	60.2%	509/57.2%
知人・家族等からの経済侵害、悪質商法被害にあっている	74	8.3%	95/10.7%
援助していた家族・親族、友人等の変化(転居、入院、死亡等)	192	21.5%	157/17.6%
施設・病院で金銭管理をしていない	155	17.3%	137/15.4%
成年後見制度に関する質問・相談	24	2.7%	20/2.2%
その他	82	9.2%	71/8.0%

11. 初回相談から契約までに専門員側から見えてきた課題 ※複数回答

	令和2年7月調査の数値		(参考) H30年7月調査
	数値	全体(895件)における割合	
福祉サービスの利用援助が必要	448	50.1%	455/51.1%
在宅生活への移行に向けて福祉サービスの利用援助が必要	51	5.7%	60/6.7%
年金等の受給に関する手続きができない	159	17.8%	130/14.6%
公共料金・家賃等の滞納、収入に応じた金銭の管理ができない	575	64.2%	621/69.8%
通帳や印鑑、郵便物等の管理ができない	619	69.2%	587/66.0%
知人・家族等からの経済侵害、悪質商法被害にあっている	97	10.8%	103/11.6%
援助していた家族・親族、友人等の変化(転居、入院、死亡等)	210	23.5%	175/19.7%
施設・病院で金銭管理をしない	160	17.9%	154/17.3%
成年後見制度につなぐ必要がある	83	9.3%	37/4.2%
その他	87	9.7%	94/10.6%

12. 契約書および支援計画上に位置づけられたサービス ※複数回答

	令和2年7月調査の数値		(参考) H30年7月調査
	数値	全体(895件)における割合	
日常的金銭管理	876	97.9%	863/97.0%
書類等預かり	498	55.6%	430/48.3%

13. 本事業に関連して支援する(した)内容※複数回答

	令和2年7月調査の数値		(参考) H30年7月調査
	数値	全体(895件)における割合	
郵便物の確認	657	73.4%	596/67.0%
借金の返済	179	20.0%	187/21.0%
悪質商法等消費トラブルへの対応	27	3.0%	25/2.8%
虐待への対応	25	2.8%	46/5.2%
その他	106	11.8%	102/11.5%

14. 支援計画上の支援回数

	令和2年7月調査の数値		(参考) H30年7月調査
	数値	全体(N=895)における割合	
1か月に 5回以上	3	0.3%	3/0.3%
" 4回	90	10.1%	101/11.3%
" 3回	6	0.7%	7/0.8%
" 2回	217	24.2%	232/26.1%
" 1回	541	60.4%	492/55.3%
" 0回	2	0.2%	2/0.2%
2か月に 3回	0	0.0%	0/0.0%
" 2回	1	0.1%	0/0.0%
" 1回	11	1.2%	15/1.7%
その他	14	1.6%	14/1.6%
無回答	10	1.1%	24/2.7%
合 計	895	100.0%	890/100.0%

15-1. 代理権(契約書第6条)の授与

	令和2年7月調査の数値		(参考)
	N=895		H30年7月調査
あり	557	62.2%	571/64.2%
なし	308	34.4%	301/33.8%
無回答	30	3.4%	18/2.0%
合 計	895	100.0%	890/100.0%

15-2. 代理権の内容 ※複数回答

	令和2年7月調査の数値		(参考)
	N=557		H30年7月調査
福祉サービス利用契約の代理権	200	35.9%	334/58.5%
福祉サービスの利用料、公共料金、税等の支払手続きの代理権	420	75.4%	415/72.7%
金融機関における預貯金の払戻しや振込手続きの代理権	549	98.6%	535/93.7%
その他	35	6.3%	73/12.8%

※15-1で代理権ありとした回答を対象に集計

16. 初回相談から契約までにかかった期間

	令和2年7月調査の数値		(参考)
	N=880		H30年7月調査
1か月未満	128	14.5%	89/10.2%
1か月以上 3か月未満	377	42.8%	411/47.0%
3か月以上 6か月未満	230	26.1%	238/27.2%
6か月以上 1年未満	84	9.5%	92/10.5%
1年以上	57	6.5%	29/3.3%
無効回答	4	0.5%	
合 計	880	100.0%	874/100.0%

※9.「初回の相談者・機関」にて「⑩契約更新・契約内容変更・契約者変更」15件以外の回答を対象に集計

17-1. 新規契約者における公共料金等の滞納状況

- ◎契約時点で滞納があった人数 264名(契約者全体の29.5%)
 ◎これまで滞納していた額の合計 170,737,253円
 ◎内訳(※代表的な項目のみ記載しているため、合計は一致しない)

内容	金額	該当者数	一人当たり平均	(参考)H30年7月調査
電気料金	713,013円	49名	14,551円	804,262円/64名/12,567円
水道料金	2,186,322円	46名	47,529円	1,966,059円/44名/44,683円
ガス代	1,314,759円	33名	39,841円	1,042,199円/50名/20,844円
介護保険料	1,903,955円	17名	111,997円	1,298,367円/17名/76,375円
国民健康保険料	4,938,586円	39名	126,630円	1,626,602円/17名/95,682円
生活保護返還金	30,771,692円	26名	1,183,527円	18,221,048円/33名/552,153円
その他税金(固定資産税・県民税・軽自動車税等)	5,120,215円	44名	116,369円	3,488,668円/27名/129,210円
NHK等(TV)受信料	1,309,475円	17名	77,028円	714,747円/10名/71,475円
カードローン	43,276,534円	50名	865,531円	23,427,653円/43名/554,829円
医療費	1,650,521円	17名	97,089円	1,207,188円/24名/50,300円
入院費	7,315,922円	32名	228,623円	5,318,793円/42名/126,638円
家賃	14,053,590円	57名	246,554円	16,545,608円/70名/236,366円
携帯電話利用料	3,581,768円	45名	79,595円	2,149,099円/43名/49,979円
電話代	171,560円	17名	10,092円	878,175円/23名/38,182円
施設利用料	6,033,771円	24名	251,407円	4,425,705円/39名/113,480円
新聞代	76,313円	6名	12,719円	117,916円/6名/19,653円
その他	46,253,857円	108名	428,276円	29,383,195円/117名/251,138円

17-2. 新規契約者における毎月の返済計画

- ◎毎月の返済計画がある利用者 199名(契約者全体の22.2%)
 ◎1か月あたりの返済金額合計 8,660,608円
 ◎内訳(※1か月あたり。代表的な項目のみ記載しているため、合計は一致しない)

内容	金額	該当者数	一人当たり平均	(参考)H30年7月調査
電気料金	235,355円	30名	7,845円	194,007円/38名/5,105円
水道料金	193,587円	30名	6,453円	122,358円/28名/4,370円
ガス代	258,164円	24名	10,757円	142,482円/29名/4,913円
介護保険料	187,835円	11名	17,076円	77,313円/12名/6,443円
国民健康保険料	178,170円	19名	9,377円	50,790円/8名/6,349円
生活保護返還金	979,965円	23名	42,607円	205,271円/26名/7,895円
その他税金(固定資産税・県民税・軽自動車税等)	334,370円	18名	18,576円	94,900円/11名/8,627円
NHK等(TV)受信料	42,850円	4名	10,713円	46,485円/8名/5,811円
カードローン	660,584円	24名	27,524円	531,109円/25名/21,244円
医療費	74,647円	8名	9,331円	163,396円/14名/11,671円
入院費	570,129円	19名	30,007円	1,123,734円/32名/35,117円
家賃	1,052,917円	44名	23,930円	553,240円/42名/13,172円
携帯電話利用料	320,228円	27名	11,860円	213,311円/22名/9,696円
電話代	27,453円	6名	4,576円	33,613円/8名/4,202円
施設利用料	562,278円	13名	43,252円	885,862円/29名/30,547円
新聞代	36,670円	5名	7,334円	14,800円/3名/4,933円
その他	2,919,406円	69名	42,310円	1,056,871円/77名/13,726円

令和2年7月分 契約終了者(821人)

II 契約終了者調査

N=821

(令和2年7月分)

全国社会福祉協議会 地域福祉部

※各表右端は前回調査である平成30年7月調査の数値と割合

1. 性別	令和2年7月調査の数値		(参考)
	N=821		H30年7月調査
男 性	427	52.0%	368/48.4%
女 性	394	48.0%	393/51.6%
合 計	821	100.0%	761/100.0%

2. 契約者	令和2年7月調査の数値		(参考)
	N=821		H30年7月調査
本 人	815	99.3%	753/98.9%
成年後見人・保佐人・補助人	6	0.7%	7/0.9%
親権者・未成年後見人	0	0.0%	1/0.1%
合 計	821	100.0%	761/100.0%

3. 年齢	令和2年7月調査の数値		(参考)
	N=821		H30年7月調査
20歳未満	1	0.1%	4/0.5%
20歳以上 30歳未満	27	3.3%	19/2.5%
30歳以上 40歳未満	32	3.9%	21/2.8%
40歳以上 50歳未満	49	6.0%	34/4.5%
50歳以上 60歳未満	56	6.8%	50/6.6%
60歳以上 70歳未満	95	11.6%	83/10.9%
70歳以上 80歳未満	203	24.7%	188/24.7%
80歳以上 90歳未満	255	31.1%	263/34.6%
90歳以上 100歳未満	96	11.7%	93/12.2%
100歳以上	5	0.6%	5/0.7%
無回答	2	0.2%	1/0.1%
合 計	821	100.0%	761/99.9%
(参考)			
40歳未満	60	7.3%	44/5.8%
40歳以上 65歳未満	145	17.7%	116/15.2%
65歳以上	614	74.8%	600/78.8%
無回答	2	0.2%	1/0.1%
合 計	821	100.0%	761/99.9%

4. 障害種別

	令和2年7月調査の数値		(参考) H30年7月調査
	N=821		
認知症高齢者等	530	64.6%	501/65.8%
知的障害者等	105	12.8%	98/12.9%
精神障害者等	156	19.0%	125/16.4%
その他	30	3.7%	37/4.9%
無回答	0	0.0%	0/0.0%
合 計	821	100.0%	761/100.0%

「その他」の主な内容

- ・ 身体障害
- ・ 高次脳機能障害 など

5-①. 解約理由 ※複数回答

	令和2年7月調査の数値		(参考) H30年7月調査
	N=821		
本人の希望(自己管理を希望した)	121	14.7%	101/13.3%
親族が支援することになった *1	68	8.3%	81/10.6%
成年後見人等が本事業に代わって支援することになった(利用中止)	192	23.4%	150/19.7%
成年後見人等と本事業の契約を締結することになった(契約者変更)	9	1.1%	6/0.8%
本人の死亡	250	30.5%	260/34.2%
施設入所により支援ができなくなった・入所先で支援することとなった	122	14.9%	124/16.3%
入院により支援ができなくなった。入院先で支援することとなった	22	2.7%	19/2.5%
グループホーム入所により支援ができなくなった・入所先で支援することとなった	28	3.4%	25/3.3%
他地区へ転居 *2	42	5.1%	31/4.1%
契約期間満了に伴う契約更新	1	0.1%	0/0.0%
契約内容の変更による契約改定 *3	8	1.0%	7/0.9%
その他	32	3.9%	25/3.3%

「その他」の主な内容

- ・ 身元保証団体への加入
- ・ 生活保護受給者金銭管理支援事業へ移行 など

*1 親族と同居することになった場合も含む

*2 入所・入院を除く

*3 契約期間満了の場合を除く

5-②. 本人の判断能力の低下が解約事由につながっているか(解約の原因になっているか)

	令和2年7月調査の数値			(参考) H30年7月調査
	N=571	本人死亡を除く数 (571件)における割合	全体(821件) における割合	
判断能力の低下が解約事由につながっている(解約の原因になっている)	174	30.5%	21.2%	138/27.5%/18.1%

※5-①で「本人死亡」以外を選択した回答を対象に集計

5-③. (解約時に成年後見人等が選任されている場合)利用者の後見類型

	令和2年7月調査の数値			(参考) H30年7月調査
	N=201	全体(821件)における割合		
後見	120	59.7%	14.6%	106/67.9%/13.9%
保佐	55	27.4%	6.7%	37/23.7%/4.9%
補助	17	8.5%	2.1%	8/5.1%/1.1%
任意後見	2	1.0%	0.2%	1/0.6%/0.1%
無回答	7	3.5%	0.9%	4/2.6%/0.5%
合計	201	100.0%	24.5%	156/100.0%/20.5%

※解約の時点で成年後見人等が選任されていた場合を対象に集計

5-④. (解約時に成年後見人等が選任されている場合)後見人等の受任者(複数後見あり)

	令和2年7月調査の数値			(参考) H30年7月調査
	N=201	全体(821件)における割合		
親族	1	0.5%	0.1%	4/2.6%/0.5%
弁護士	25	12.4%	3.0%	26/16.7%/3.4%
司法書士	51	25.4%	6.2%	58/37.2%/7.6%
社会福祉士	52	25.9%	6.3%	32/20.5%/4.2%
社協の法人後見	53	26.4%	6.5%	28/17.9%/3.7%
社協以外の法人後見	7	3.5%	0.9%	4/2.6%/0.5%
市民後見人	7	3.5%	0.9%	8/5.1%/1.1%
その他	15	7.5%	1.8%	8/5.1%/1.1%
無回答	15	7.5%	0.0%	8/5.1%/0.0%

5-⑤. 申立て支援等の実施

	令和2年7月調査の数値		(参考) H30年7月調査
	N=201	全体(201件)における割合	
本事業で申立て支援や後見人候補者の選定の支援を行った	81	40.3%	61/39.1%

6. 解約時の居住場所

	令和2年7月調査の数値			(参考) H30年7月調査
	N=571	全体(821件)における割合		
自宅	260	45.5%	31.7%	202/40.3%/26.5%
施設	186	32.6%	22.7%	173/34.5%/22.7%
病院	66	11.6%	8.0%	69/13.8%/9.1%
グループホーム	59	10.3%	7.2%	50/10.0%/6.6%
無回答	0	0.0%	0.0%	7/1.4%/0.9%
合計	571	100.0%	69.5%	501/100.0%/64.9%

※5-①で「本人死亡」以外を選択した回答を対象に集計

7. (6が自宅の場合)同居者の有無	令和2年7月調査の数値			(参考) H30年7月調査
	N=260	全体(821件)における割合		
同居者がいる	55	21.2%	6.7%	56/27.7%/7.4%
同居者がいない(ひとり暮らし)	201	77.3%	24.5%	141/69.8%/18.5%
無回答	4	1.5%	0.5%	5/2.5%/0.7%
合計	260	100.0%	31.7%	202/100.0%/26.5%

8. 親族・家族の状況(4親等以内)	令和2年7月調査の数値			(参考) H30年7月調査
	N=821	全体(821件)における割合		
あり	704	85.7%		660/86.7%
なし	63	7.7%		52/6.8%
不明	45	5.5%		39/5.1%
無回答	9	1.1%		10/1.3%
合計	821	100.0%		761/100.0%

9. 契約書および支援計画上に位置づけられたサービス ※複数回答

	令和2年7月調査の数値			(参考) H30年7月調査
	N=821	全体(821件)における割合		
福祉サービス利用援助	801	97.6%		745/97.9%
日常的金銭管理	807	98.3%		744/97.8%
書類等預かり	452	55.1%		440/57.8%

10. 本事業に関連して支援した内容

※複数回答

	令和2年7月調査の数値			(参考) H30年7月調査
	N=821	全体(821件)における割合		
郵便物の確認	550	67.0%		494/64.9%
借金の返済	134	16.3%		132/17.3%
悪質商法等消費トラブルへの対応	28	3.4%		32/4.2%
虐待への対応	34	4.1%		34/4.5%
その他	81	9.9%		95/12.5%

11. 支援計画上の支援回数

	令和2年7月調査の数値		(参考)
	N=821		H30年7月調査
1か月に5回以上	7	0.9%	18/2.4%
" 4回	81	9.9%	64/8.4%
" 3回	7	0.9%	6/0.8%
" 2回	158	19.2%	141/18.5%
" 1回	481	58.6%	466/61.2%
2か月に5回以上	0	0.0%	0/0.0%
" 4回	0	0.0%	0/0.0%
" 3回	0	0.0%	0/0.0%
" 2回	0	0.0%	0/0.0%
" 1回	27	3.3%	18/2.4%
その他	53	6.5%	37/4.9%
無回答	7	0.9%	11/1.4%
合 計	821	100.0%	761/100.0%

「その他」の主な内容

- ・ 随時、必要に応じて
- ・ 3か月に1回 など

12. 契約していた期間

	令和2年7月調査の数値		(参考)
	N=803		H30年7月調査
半年未満	70	8.7%	83/11.1%
半年以上1年未満	88	11.0%	105/14.0%
1年以上3年未満	248	30.9%	213/28.5%
3年以上5年未満	167	20.8%	151/20.2%
5年以上8年未満	123	15.3%	104/13.9%
8年以上	101	12.6%	87/11.6%
無回答	6	0.7%	5/0.7%
合 計	803	100.0%	748/99.3%

※5-①解約事由を「成年後見人等と本事業の契約を締結することになった(契約者変更)(9件)」「契約期間満了に伴う契約更新」(1件)「契約内容の変更による契約改定(契約期間満了の場合を除く)(8件)」とした回答を除くものを対象に集計

令和2年7月分 専門員状況(3,784 人)

※各表右端の網掛け部分は前回調査である平成30年7月調査の数値と割合

1. 専門員としての勤続年数

	令和2年7月調査の数値		(参考)
	N=3,784		H30年7月調査
1年未満	430	11.4%	514/15.8%
1年以上 3年未満	1,371	36.2%	1,141/35.2%
3年以上 6年未満	1,028	27.2%	924/28.5%
6年以上 10年未満	579	15.3%	410/12.6%
10年以上	353	9.3%	233/7.2%
無回答	23	0.6%	21/0.6%
合計	3,784	100.0%	3,243/100.0%

2. 社会福祉関係業務の経験年数(通算)

	令和2年7月調査の数値		(参考)
	N=3,784		H30年7月調査
1年未満	99	2.6%	75/2.3%
1年以上 3年未満	290	7.7%	265/8.2%
3年以上 6年未満	493	13.0%	409/12.6%
6年以上 10年未満	551	14.6%	407/12.6%
10年以上	2,040	53.9%	1,521/46.9%
無回答	311	8.2%	566/17.5%
合計	3,784	100.0%	3,243/100.0%

3. 雇用形態

	令和2年7月調査の数値		(参考)
	N=3,784		H30年7月調査
正規	2,791	73.8%	2,334/72.0%
非正規 常勤	805	21.3%	760/23.4%
非正規 非常勤	177	4.7%	139/4.3%
無回答	11	0.3%	10/0.3%
合計	3,784	100.0%	3,243/100.0%

4. 業務状況

	令和2年7月調査の数値		(参考)
	N=3,784		H30年7月調査
専従	755	20.0%	726/22.4%
他業務と兼務	3,017	79.7%	2,504/77.2%
無回答	12	0.3%	13/0.4%
合計	3,784	100.0%	3,243/100.0%

5. 他業務と兼務している場合の内容(主なもの1つ)

	令和2年7月調査の数値		(参考)
	N=3,017		H30年7月調査
①事務局長	68	1.8%	49/1.5%
②法人運営部門	359	9.5%	265/8.2%
③地域福祉活動専門員等の地域福祉推進部門	720	19.0%	597/18.4%
④ボランティア・市民活動センター	66	1.7%	77/2.4%
⑤生活支援コーディネーター(生活支援体制整備事業)	150	4.0%	88/2.7%
⑥生活福祉資金貸付事業	305	8.1%	202/6.2%
⑦地域包括支援センター、基幹的相談支援センター、地域子育て支援	41	1.1%	27/0.8%
⑧権利擁護センター等、成年後見制度利用支援	679	17.9%	564/17.4%
⑨生活困窮者自立支援(自立相談支援事業、任意事業等)	209	5.5%	151/4.7%
⑩介護保険サービス	49	1.3%	39/1.2%
⑪障害福祉サービス	51	1.3%	44/1.4%
⑫⑩、⑪以外の在宅福祉サービス(保育所、児童館含む)	23	0.6%	19/0.6%
⑬その他	271	7.2%	241/7.4%
無回答	17	0.4%	0/0.0%

「その他」の主な内容

- ・ 共同募金
- ・ 相談業務全般

6.兼務の場合の業務量割合

	令和2年7月調査の数値		(参考)
	N=3,017		H30年7月調査
1割未満	1	0.0%	9/0.4%
1割以上 3割未満	1,175	38.9%	905/36.1%
3割以上 5割未満	608	20.2%	477/19.0%
5割以上 10割未満	1,006	33.3%	863/34.5%
10割	10	0.3%	9/0.8%
無回答	217	7.2%	250/10.0%
合計	3,017	100.0%	2,504/100.0%

7. 保有資格 ※複数回答可

	令和2年7月調査の数値		(参考)
	N=3,784		H30年7月調査
社会福祉士	1,892	50.0%	1,597/49.2%
介護福祉士	769	20.3%	616/19.0%
社会福祉主事	1,703	45.0%	1,559/48.1%
介護支援専門員	799	21.1%	712/22.0%
相談支援専門員	224	5.9%	175/5.4%
介護職員初任者研修修了者(旧ホームヘルパー1級・2級)	401	10.6%	317/9.8%
精神保健福祉士	503	13.3%	432/13.3%
保育士	200	5.3%	179/5.5%
その他	293	7.7%	328/10.1%

「その他」の主な内容

- ・ ファイナンシャルプランナー ・看護師 ・教員免許
- ・ 幼稚園教諭

令和2年7月分 生活支援員状況(14,673 人)

※各表右端の網掛け部分は前回調査である平成30年7月調査の数値と割合

1. 生活支援員としての勤続年数

	令和2年7月調査の数値		(参考)
	N=14,673		H30年7月調査
1年未満	980	6.7%	1,165/8.1%
1年以上 3年未満	3,704	25.2%	3,662/25.5%
3年以上 6年未満	3,991	27.2%	4,269/29.7%
6年以上 10年未満	3,189	21.7%	2,809/19.5%
10年以上	2,351	16.0%	2,083/14.5%
無回答/不明	458	3.1%	389/2.7%
合 計	14,673	100.0%	14,377/100.0%

2. 生活支援員になる前の仕事 ※複数回答可

	令和2年7月調査の数値		(参考)
	N=14,673		H30年7月調査
社会福祉施設の職員	1,562	10.6%	1,445/10.1%
民生委員・児童委員	2,255	15.4%	2,760/19.2%
保健・医療関係団体の職員	524	3.6%	561/3.9%
教育関係団体の職員	642	4.4%	651/4.5%
ボランティア団体の職員・ボランティア	2,461	16.8%	2,548/17.7%
会社員	3,153	21.5%	3,176/22.1%
社会福祉協議会の職員	2,217	15.1%	2,243/15.6%
行政機関の職員	1,509	10.3%	1,496/10.4%
相談機関の職員	207	1.4%	202/1.4%
ホームヘルパー	1,328	9.1%	1,246/8.7%
市民後見人	202	1.4%	130/0.9%
その他	1,966	13.4%	2,184/15.2%

「その他」の主な内容

- ・ ケアマネジャー
- ・ 主婦
- ・ 不明、把握していない